

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	議会事務事業				事務事業コード	01802	
部名	議会事務局	課名	議会総務課	係名	庶務係・議事係	部課コード	10000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法		
めざす目的成果	事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種の研修に参加することにより職員の資質向上が図られている。 他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行えている。 会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができている。				
事業内容	本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者が電子録音データから原稿を起こし、その原稿を事務局職員が内容確認、校正を行う。 また、委託業者は校正された会議録を製本し、完成品として納品する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		本会議、委員会等の会議録を作成した。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		14,550	13,271	10,968	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		14,550	13,271	10,968
b 人件費		16,122	16,122	16,122		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			30,672	29,393	27,090	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.20 人	2.20 人	2.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	旅費	341千円	需用費	1,428千円		
	委託料	8,581千円	使用料及び賃借料	236千円		
	備品購入費	358千円	負担金、補助及び交付金	24千円		
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 行政視察受入件数	件	12	12	12	12
			(9)	(—)	(—)	H 30 年度
動	② 会議録発行回数	回	4	4	4	4
			(4)	(—)	(—)	H 30 年度
成	① 行政視察受入人数	人	80	80	80	80
			(45)	(—)	(—)	H 30 年度
果	②					
			()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第123条の規定により会議録の作成は議長に義務付けられている。 また、視察の受け入れ・担当部局との連絡調整・視察当日の送迎・本市のPR、会議・視察等の随行、職員研修会への参加、図書・事務消耗品の購入整備、事務機器の保守管理など市の関与が必要な業務のため。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本会議及び委員会等の会議録の発行は、業務が重なる時期はあったが、期限内に作成できた。 受け入れを行った他市常任委員会等の視察については、所期の目的を達成することができたと思われる。また、本市のPRを行うことができた。他の事務、業務についても滞りなく行うことができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 他市の視察を可能な限り受け入れた。 参加と協働: 市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点: 職員の資質を高め、効率的な業務運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 会議録調製や議会だより発行事業について、定例会終了後、概ね円滑に業務を遂行している。 より迅速な会議録作成のために、他の業務を含めた業務分担の見直しを行う。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	会議録については、校正作業をより速やかに行うために、担当業務分担の見直しや作業手法の改善を引き続き図る。 他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うため関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応をする。		